

千葉県告示第470号

千葉県財政状況の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び千葉県財政状況の公表に関する条例（平成3年千葉県条例第44号）並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、本市の財政状況を別冊のとおり公表します。

令和7年6月1日

千葉県長 神谷俊一

市の財政



令和 7 年 6 月



目 次

I	令和6年度下半期における予算の執行状況	1
II	市民負担の状況	3
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	4
IV	企業会計の下半期の業務状況	6
V	令和7年度当初予算の概要	9

表紙イラストの説明

《千葉開府900年記念ロゴマーク・キャッチコピー》

1126（大治元）年6月1日、千葉一族が現在の中央区亥鼻付近に本拠を移したことから、千葉のまちとしての歴史が始まったとされ、2026（令和8）年には「千葉開府900年」を迎えます。

この歴史的な節目を迎える喜びを、皆様と分かち合うとともに、千葉一族からの学びを活かしながら記念事業を行い、開府1000年をも見据えつつ、次代を担う若い世代が千葉市に誇りを持ち、より豊かな未来につなげていくために、様々な取り組みを展開しています。

※数値については、百万円単位で整理してあります。

表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

I 令和6年度下半期における予算の執行状況

令和7年3月31日現在

一 一般会計

令和6年度の歳入歳出予算は、当初5,094億円で、前回（12月）公表時点では、5,421億1,700万円でしたが、その後10月、12月、1月及び2月に補正を行い、337億7,400万円を増額しましたので、最終予算現額は、5,758億9,100万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,605億700万円、累計額で4,728億6,700万円となり、一方、支出総額で2,119億4,300万円、累計額で3,937億8,100万円となっています。

特別会計

企業会計を除く13の特別会計の総予算は、当初3,410億2,400万円で、前回（12月）公表時点では、3,418億4,900万円でしたが、その後10月、12月及び2月に補正を行い、8億6,900万円を減額しましたので、最終予算現額は、3,409億8,000万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,134億5,800万円、累計で2,228億5,400万円となり、一方、支出総額で1,564億1,000万円、累計で2,842億3,900万円となっています。

一般会計と特別会計の令和7年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 会計名	予 算 現 額					歳 入		歳 出		
	当初予算額	補正予算額 （上期）	補正予算額 （下期）	繰越事業 繰越額	計	収入済額 （累計）	収入割合 （累計）	支出済額 （累計）	支出割合 （累計）	
一 般 会 計	509,400	10,671	33,774	22,047	575,891	472,867	82.1 %	393,781	68.4 %	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	81,052	0	60	—	81,112	70,651	87.1	73,404	90.5
	介護保 険事業	84,648	127	—	—	84,775	71,154	83.9	76,757	90.5
	後期高齢者 医療事業	15,448	—	—	—	15,448	15,429	99.9	12,893	83.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	338	—	—	—	338	734	217.4	139	41.3
	霊園事業	877	—	40	—	917	538	58.6	725	79.0
	競輪事業	5,042	—	—	—	5,042	3,796	75.3	4,280	84.9
	地方卸売 市場事業	1,077	—	—	—	1,077	734	68.2	641	59.6
	都市計画土地 区画整理事業	875	—	—	159	1,034	171	16.5	541	52.4
	市街地 再開発事業	526	—	—	—	526	36	6.9	—	—
	動物公園 事業	1,996	—	—	208	2,204	304	13.8	854	38.7
	公共用地 取得事業	602	—	—	—	602	—	—	333	55.3
	学校給 食事業	9,475	330	—	—	9,805	3,399	34.7	8,456	86.2
	公債管理	139,069	—	△ 969	—	138,100	55,908	40.5	105,215	76.2
小 計	341,024	457	△ 869	367	340,980	222,854	65.4	284,239	83.4	
合 計	850,424	11,128	32,905	22,414	916,871	695,721	75.9	678,020	73.9	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので合計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。()内金額は債務負担行為です。

10 月 補 正 予 算

(専決処分)

一 般 会 計 **3億6,300万円**
 衆 議 院 議 員 選 挙 経 費 3億6,300万円 令和6年10月27日執行分

12 月 補 正 予 算

一 般 会 計 **3,600万円**
 学 校 施 設 の 環 境 整 備 (5億4,300万円) 体育館冷暖房設備整備、学校施設の大規模改造、外壁改修、エレベータ設置ほか
 公 共 工 事 の 平 準 化 (2億1,400万円) 令和7年度実施予定工事等の一部前倒し
 ナ ラ 枯 れ 被 害 木 対 策 3,600万円 公園緑地の枯損木伐採

12 月 補 正 予 算

(専決処分)

一 般 会 計 **37億9,300万円**
 物 価 高 騰 へ の 対 応 37億9,300万円 価格高騰重点支援給付金の支給

2 月 補 正 予 算

一 般 会 計 **295億8,300万円**
 防 災 ・ 減 災 、 国 土 強 靱 化 等 の 推 進 78億7,700万円 体育館冷暖房設備整備、橋りょう維持、高齢者施設災害対応設備等整備助成ほか
 物 価 高 騰 へ の 対 応 51億円 定額減税調整給付金に伴う不足額給付、中小企業者エネルギー価格等高騰支援、高齢者施設等支援ほか
 障 害 者 総 合 支 援 49億3,500万円 障害福祉サービス等事業費の増額
 保 育 環 境 の 充 実 4,600万円 保育所等ICT化推進、保育所等性被害防止対策、こども誰でも通園制度

特 別 会 計 **41億2,400万円**
 下 水 道 事 業 43億600万円 下水道施設の耐震化・改築・耐水化・改築

一般会計 地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
 特別会計 特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉県では国民健康保険事業ほか12の会計が条例で設置されています。
 また、病院事業、下水道事業、農業集落排水事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
 補正予算 予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ 市 民 負 担 の 状 況

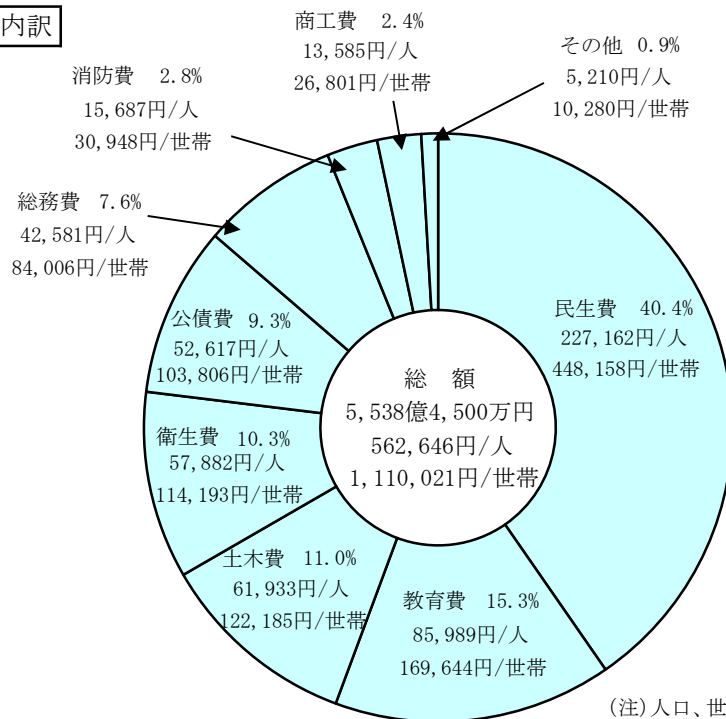
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4割を占めています。令和7年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、2,080億9,900万円(滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。)となっていますので、これを令和7年3月末の人口(984,357人)及び世帯数(498,950世帯)で割りますと、市民1人あたり211,406円、1世帯あたり417,074円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費(これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。)は、市民1人あたり562,646円、1世帯あたり1,110,021円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民1人あたりの市税負担額	211,406円	うち市民税	110,352円
		うち固定資産税	73,293円
		その他	27,761円
1世帯あたりの市税負担額	417,074円	うち市民税	217,708円
		うち固定資産税	144,596円
		その他	54,770円
市民1人あたりの行政経費	562,646円		
1世帯あたりの行政経費	1,110,021円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分	土地	建物	船舶	浮標	浮棧橋	航空機	有価証券	出資による権利	
								百万円	百万円
公有財産	公用	1,270,126.26	291,790.89	1	—	—	2	—	—
	公共用	13,889,823.04	2,243,388.84	—	10	9	—	—	—
	計	15,159,949.30	2,535,179.73	1	10	9	2	—	—
	普通財産	842,512.93	59,661.03	—	—	—	—	1,182	2,516
合計	16,002,462.23	2,594,840.76	1	10	9	2	1,182	2,516	

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

(単位：百万円)

区分	現在高	設置目的
財政調整基金	14,925	財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	134,042 (12,740)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	947	市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	598	社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,929 (2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	339	地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	98	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	3,755	廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	—	地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,092	都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	79	ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
教育みらい夢基金	136	夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
スポーツ振興基金	41	スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
職員退職手当基金	1,041	職員の退職手当の支給に必要な経費の財源に充てるため
災害救助基金	696	災害救助法による災害救助に要する費用の弁償の財源に充てるため
みんなが輝くまちづくり基金	58	まち・ひと・しごと創生法に基づき定めた基本的な計画の実現に向けた事業を推進し、未来志向のまちづくりに資するため
前澤友作アートのまちづくり基金	1,436	アートを活用した創造的な地域空間及び地域活動の創出を図るため
動物愛護基金	—	動物愛護事業を推進するため
美術品等取得基金	1,030 (400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	1,655	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	1	競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	2,637	国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	978	競輪事業に必要な施設の整備のため
合計	168,513 (15,740)	

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

(注) 現在高欄にある()内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

(単位：百万円)

区 分	現在高	借 入 先				
		公 的 資 金				民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	その他	
一 般 会 計	681,674	27,499	490	71,040	69	582,576
特 別 会 計	16,918	124	1	311	1,833	14,649
市 街 地 再 開 発 事 業	4,279	19	—	—	—	4,260
公 共 用 地 取 得 事 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12,639	105	1	311	1,833	10,389
合 計	698,592	27,623	491	71,351	1,902	597,225

(注) 現在高には、市債管理基金積立額は含みません。

(注) 企業会計分の市債の現在高は、P8に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	予算で定めた 限度額	前期末残高	今 期 中 借入高累計	今 期 中 償還高累計	今期末残高	今 期 中 最高借入額
一般会計	50,000	—	—	—	—	—

IV 企業会計の下半期の業務状況

令和7年3月31日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、239,381人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
青葉病院	床 369 (369)	人 54,506 (48,042)	人 299 (263)	人 96,406 (93,054)	人 810 (782)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	38,503 (36,739)	212 (201)	62,478 (61,068)	525 (513)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科(新生児)、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

()は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,352,079m³となっています。

行政区域内人口	984,357人	整備区域内人口	960,144人
下水道処理人口普及率	97.5%		
接続戸数	484,893戸	うち今期中増加接続戸数	3,592戸
接続人口	955,826人	うち今期中増加接続人口	902人
整備面積	12,300ha	うち今期中増加整備面積	0ha
今年度接続助成件数	0件	うち今期中接続助成件数	0件

農業集落排水事業

今期中の処理水量は、258,862m³となっています。

行政区域内人口	984,357人	計画人口	9,800人
農業集落排水処理施設接続率	91.2%		
接続戸数	1,843戸	うち今期中増加接続戸数	2戸
接続人口	5,384人	うち今期中減少接続人口	63人

水道事業

今期中の給水量は、2,266,120m³となっています。

計画給水人口	78,100人	給水区域内人口	54,516人
給水普及率	82.3%		
給水戸数	20,650戸	うち今期中増加給水戸数	58戸
給水人口	44,884人	うち今期中減少給水人口	103人

配水状況

区分	前期中	今期中	計
給水量	2,282,896 m ³	2,266,120 m ³	4,549,016 m ³
	(2,342,597)	(2,308,839)	(4,651,436)
有収水量	2,267,231 m ³	2,245,890 m ³	4,513,121 m ³
	(2,299,245)	(2,274,881)	(4,574,126)

()は前年同期の状況です。

経理の概況

病院事業、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病院事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				計	収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額		執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	24,115	—	404	—	24,519	24,441	99.7%		
収益的支出	26,166	—	577	—	26,743			26,132	97.7%
資本的収入	12,553	—	—	1,458	14,011	7,121	50.8%		
資本的支出	13,907	—	—	1,471	15,378			8,231	53.5%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

下水道事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				計	収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額		執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	31,085	—	—	—	31,085	30,579	98.4%		
収益的支出	29,547	—	—	—	29,547			29,166	98.7%
資本的収入	17,497	—	4,372	8,484	30,352	18,162	59.8%		
資本的支出	27,867	—	4,376	8,610	40,853			28,637	70.1%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

農業集落排水事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				計	収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額		執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	646	—	—	—	646	590	91.3%		
収益的支出	643	—	—	—	643			592	92.1%
資本的収入	713	—	—	218	931	510	61.5%		
資本的支出	715	—	—	236	951			445	40.1%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

水道事業

(単位：百万円)

区分	予 算 現 額				計	収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額		執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	2,225	—	40	—	2,265	2,188	96.6%		
収益的支出	2,160	—	40	—	2,200			2,131	96.8%
資本的収入	1,215	—	—	478	1,693	1,318	77.8%		
資本的支出	1,725	—	—	483	2,208			1,710	77.4%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	20,830	5,993	632	6,087	8,119
下水道事業	208,711	37,867	15,709	71,069	84,067
農業集落排水事業	2,122	1,298	—	675	149
水道事業	13,562	10,086	—	2,439	1,037
合計	245,225	55,244	16,341	80,270	93,372

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、合計等が一致しない場合があります。

(注) 起債前借分を含めています。

一時借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	5,000	—	—	—	—
下水道事業	15,000	—	4,000	4,000	—
農業集落排水事業	500	—	—	—	—
水道事業	1,000	—	—	—	—

(注) 起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	—	—	1,200
下水道事業	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	—	—	—	—	—
水道事業	—	—	—	—	—

V 令和7年度当初予算の概要

1 編成の基本的考え方

令和7年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹をなす市税収入が、給与所得の増加により個人市民税が堅調であるものの、税制改正による影響や依存財源である国庫補助負担金及び地方交付税など、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、資材価格や労務単価の増額を踏まえ、健全化判断比率等への影響を考慮する必要があるほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でありました。

一方、歳出では、扶助費や人件費の増加に加え、金利上昇に伴う公債費の増加のほか、物価や賃金の上昇による光熱水費や委託料など行政コストへの影響に加え、新清掃工場や新病院をはじめとした市有施設の更新などが見込まれるなど、歳入の増加を上回る多額の財政需要が生じることから、厳しい収支状況になると見込まれました。

このような状況においても、少子・超高齢化や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応のほか、脱炭素化など新たな課題への対応に加え、本市が将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、都市の活力を維持するための施策には、重点的に投資を行っていく必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の項目を基本的な方針としました。

(1) 第1次実施計画事業の推進

最終年度を迎える第1次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図ります。

また、子育て、教育、医療、介護、環境、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策には重点的に予算を配分します。

(2) 財政の健全性に配慮した取組み及び行政改革の推進

財政の健全性に配慮した取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させます。

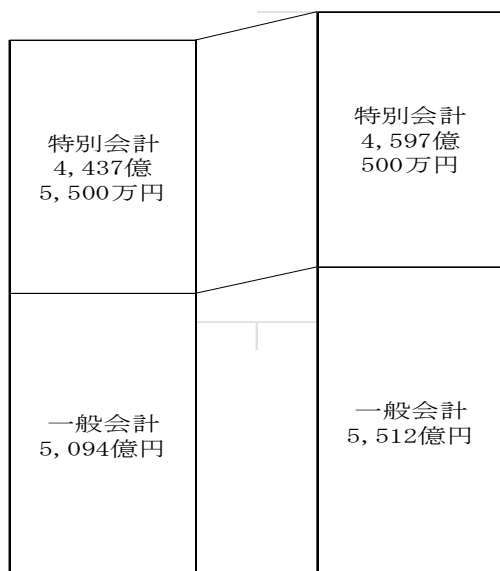
特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

2 予算の内容

(1) 予算の規模

令和6年度
9,531億5,500万円

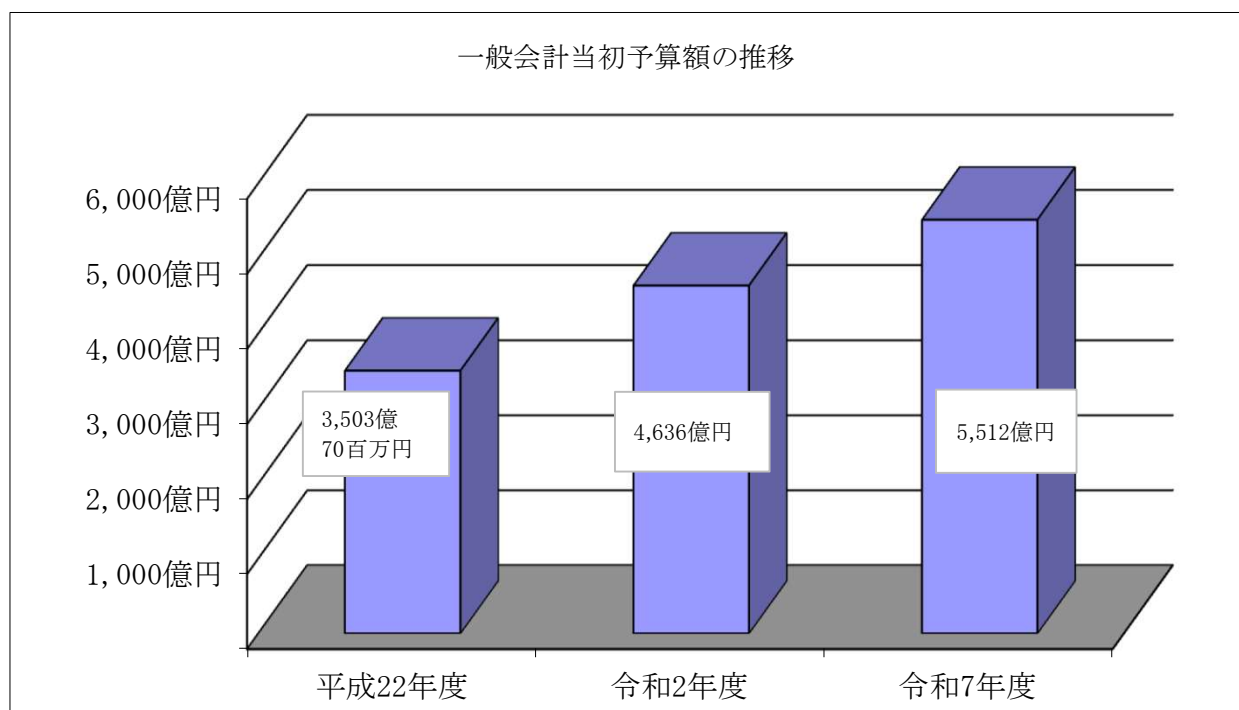
令和7年度
1兆109億500万円
(対前年度比6.1%増)



令和7年度一般会計の歳入歳出予算は、5,512億円で、前年度と比較して418億円、8.2%の増となっています。

特別会計（企業会計を含む）17会計は、病院事業会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額4,597億500万円で、前年度と比較して159億5,000万円、3.6%の増となっています。

以上、全会計を合わせた規模は、1兆109億500万円で、前年度と比較して577億5,000万円、6.1%の増となっています。



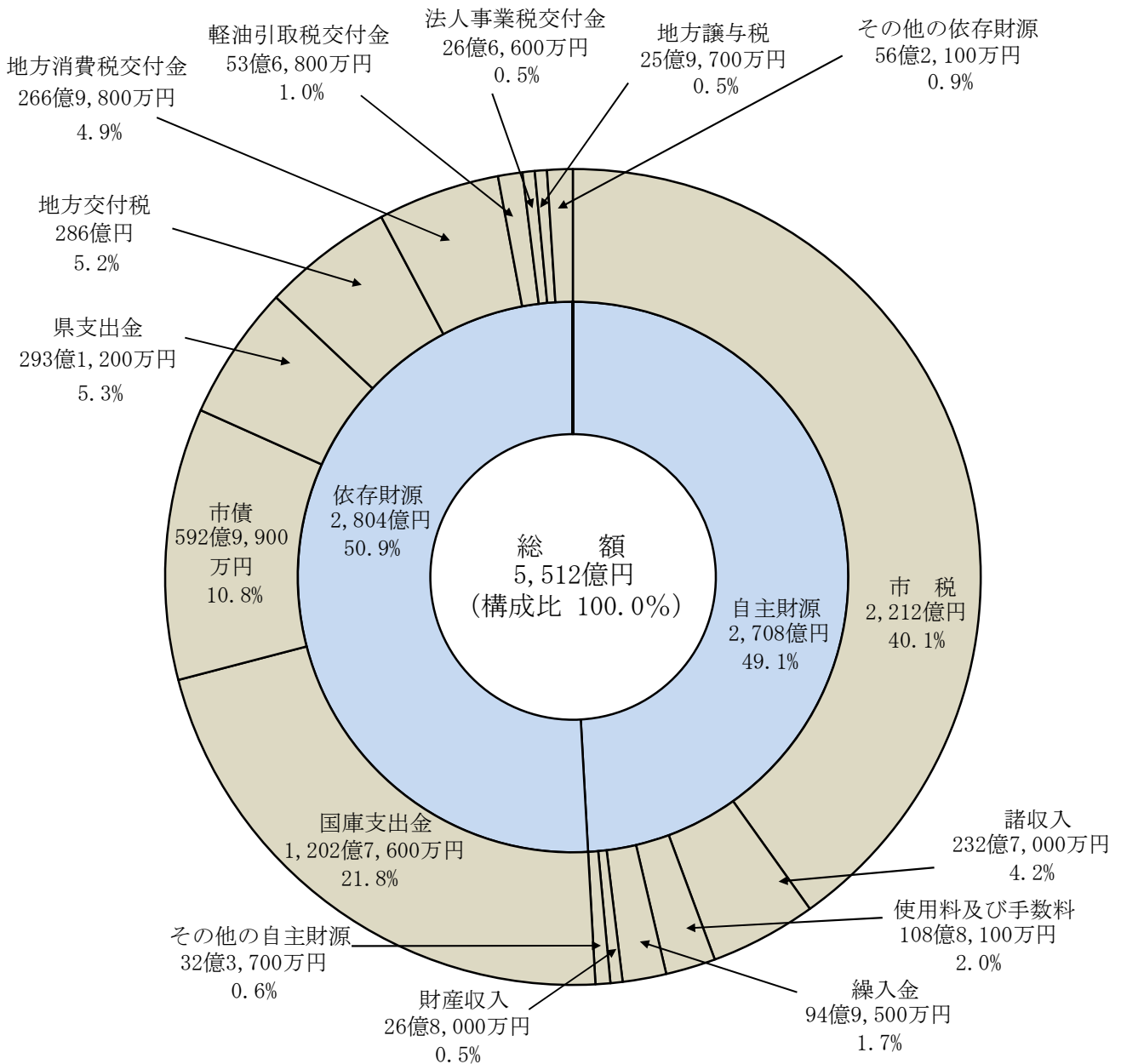
(2) 一般会計予算

(歳入)

歳入予算の主なものとしては、市税が2,212億円、構成比40.1%と、歳入の根幹を成しています。

次いで、国庫支出金が1,202億7,600万円、構成比21.8%となっています。

この他、市債592億9,900万円、構成比10.8%、県支出金293億1,200万円、構成比5.3%となっており、以下、地方交付税、地方消費税交付金、諸収入、使用料及び手数料の順となっています。



自主財源と依存財源

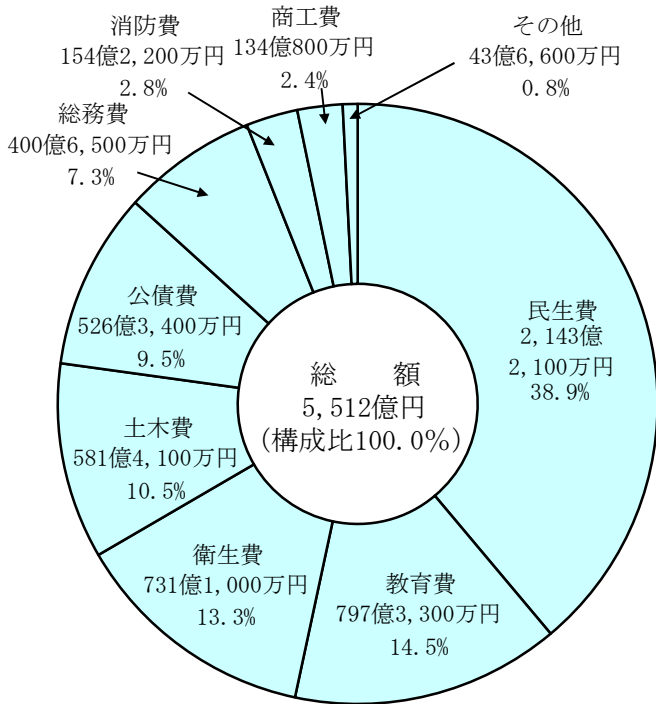
- ・自主財源とは、市税や使用料等のように市が自主的に収入するものです。
- ・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税の主な内訳

税目	予算額	構成比
市民税	1,186億3,900万円	53.6%
固定資産税	750億600万円	34.0%
都市計画税	138億9,500万円	6.3%
市たばこ税	67億3,300万円	3.0%
事業所税	53億6,600万円	2.4%
その他	15億6,100万円	0.7%
計	2,212億円	100.0%

(歳 出)

目的別の内訳



歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、2,143億2,100万円、構成比38.9%となっています。

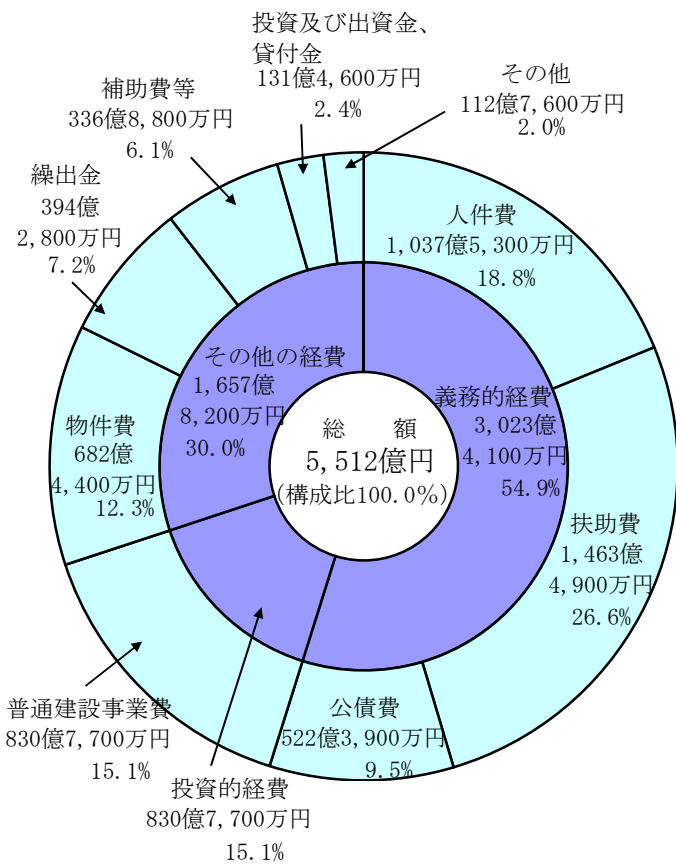
次いで、教育費が797億3,300万円、構成比14.5%、衛生費が731億1,000万円、構成比13.3%、以下、土木費、公債費、総務費、消防費、商工費の順となっています。

目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

性質別の内訳



財政構造の面から歳出予算を性質別で見ますと、義務的経費が3,023億4,100万円、構成比54.9%となっています。

投資的経費は、830億7,700万円、構成比15.1%で、その全てが普通建設事業費となっています。

その他の経費は、1,657億8,200万円、構成比30.0%となっています。

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(3) 特別会計予算

令和7年度の企業会計を除く特別会計13会計の予算総額は、3,455億2,500万円となっています。

主な会計としては、公債管理が1,416億300万円、介護保険事業が882億8,900万円、国民健康保険事業が785億1,400万円、後期高齢者医療事業が159億9,600万円となっています。

(単位：百万円)

区 分 会 計 名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B) (D)
公 債 管 理	141,603	139,068	2,535	1.8
介 護 保 険 事 業	88,289	84,648	3,641	4.3
国 民 健 康 保 険 事 業	78,514	81,052	△ 2,538	△ 3.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,996	15,448	548	3.5
学 校 給 食 事 業	9,743	9,475	268	2.8
競 輪 事 業	6,224	5,041	1,183	23.4
動 物 公 園 事 業	1,251	1,996	△ 745	△ 37.3
地 方 卸 売 市 場 事 業	1,071	1,077	△ 6	△ 0.6
霊 園 事 業	1,033	878	155	17.7
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	877	875	2	0.2
市 街 地 再 開 発 事 業	479	526	△ 47	△ 8.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	438	338	100	29.3
公 共 用 地 取 得 事 業	7	602	△ 595	△ 98.8
合 計	345,525	341,024	4,501	1.3

(4) 企業会計予算

令和7年度の企業会計の予算総額は、1,141億8,000万円となっています。

(単位：百万円)

会計名	区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
病院事業		54,502	40,073	14,429	36.0 %
	収益的支出	27,327	26,166	1,161	4.4
	資本的支出	27,175	13,907	13,268	95.4
下水道事業		54,785	57,414	△ 2,629	△ 4.6
	収益的支出	30,514	29,547	967	3.3
	資本的支出	24,271	27,867	△ 3,596	△ 12.9
農業集落排水事業		1,066	1,359	△ 293	△ 21.5
	収益的支出	556	643	△ 87	△ 13.6
	資本的支出	510	716	△ 206	△ 28.7
水道事業		3,827	3,885	△ 58	△ 1.5
	収益的支出	2,123	2,160	△ 37	△ 1.7
	資本的支出	1,704	1,725	△ 21	△ 1.2
合計		114,180	102,731	11,449	11.1
	収益的支出	60,520	58,516	2,004	3.4
	資本的支出	53,660	44,215	9,445	21.4

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので計欄、割合及び増減額が一致しない場合があります。

令和7年度の経営方針

病院事業

令和7年度の業務の予定量は、青葉病院が入院患者で111,245人、外来患者で186,615人であり、また海浜病院は入院患者で85,556人、外来患者で127,192人を予定しています。地域の中核的な病院として、市民が必要とする安全・安心で高度な医療を一人でも多くの市民に提供していきます。

下水道事業

令和7年度の業務の予定量は、汚水処理世帯数468,757世帯、総処理水量116,190,499³、1日平均処理水量318,330³を予定しています。

また、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、浸水対策や地震対策を着実に推進するとともに、下水道施設の改築更新、未普及地域の解消に取り組んでいきます。

なお、運営にあたっては、「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に努めます。

農業集落排水事業

令和7年度の業務の予定量は、汚水処理世帯数1,841世帯、総処理水量558,163 m^3 、1日平均処理水量1,529 m^3 を予定しています。

また、農業集落排水施設の保守・点検及び修繕により適切な汚水処理を行うとともに、施設の再編を進め、効率的な事業運営を図り、経営基盤の強化に努めます。

水道事業

令和7年度の業務の予定量は、給水戸数20,868戸、総給水量4,748,650 m^3 （1日平均給水量13,010 m^3 ）を予定しています。

なお、運営にあたっては、より一層の経費の節減を図り、効率的な事業経営に努めていきます。

令和7年6月

市の財政（財政状況の公表）

令和7年6月1日発行

編集発行 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043 (245) 5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html>